

衆議院環境委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 5 月 21 日（金）、第 11 回の委員会が開かれました。

- 1 ①プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案（内閣提出第 61 号）
②プラスチック廃棄物等の削減等の推進に関する法律案（金子恵美君外 1 名提出、衆法第 17 号）
 - ・小泉環境大臣、鷺尾外務副大臣、笹川環境副大臣、宮崎環境大臣政務官及び政府参考人並びに提出者金子恵美君（立民）及び源馬謙太郎君（立民）に対し質疑を行い、①について質疑を終局しました。
 - ・①に対し、源馬謙太郎君（立民）が討論を行いました。
 - ・①について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立民、公明、共産、維新）
 - ・①に対し牧原秀樹君外 4 名（自民、立民、公明、共産、維新）から提出された附帯決議案について、源馬謙太郎君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。（賛成－自民、立民、公明、共産、維新）
（質疑者）篠原孝君（立民）、関健一郎君（立民）、堀越啓仁君（立民）、近藤昭一君（立民）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

篠原孝君（立民）

- (1) 議員提出法律案関係
 - ア 本法律案を立案するに当たって意識した点
 - イ 医療分野のプラスチック使用製品に対して配慮した点
 - ウ 本法律案における熱回収の取扱い
- (2) 内閣提出法律案関係
 - ア 本法律案には新型コロナウイルス感染症対策の視点が欠けているとの指摘に対する小泉環境大臣の見解
 - イ 本法律案に海洋プラスチック対策についての規定がないことについての政府の見解
 - ウ 本法律案において、再資源化及び熱回収をまとめて「再資源化等」と定義していることに対する政府の見解
- (3) 自然公園内での自動販売機の設置を禁止してほしいとの要望に対する政府の見解
- (4) プラスチック廃棄物の輸入を禁止している中国と同様に、我が国も環境に優しくない製品に関税を課すことができるのではないかとの考えに対する政府の見解
- (5) 製造業者等に対してプラスチックの使用禁止に向けた強力な姿勢を示してほしいとの要望に対する小泉環境大臣の見解
- (6) 農林水産省の J A S マークや経済産業省の J I S マークのように環境省で J E S（Japanese Environmental Standards）マークをつくり、その認定製品のみが流通可能となる制度を創設することについての小泉環境大臣の見解

関健一郎君（立民）

- (1) この時機で内閣提出法律案を提出した理由
- (2) プラスチックの定義及び主な用途
- (3) プラスチック廃棄物の年間の排出量及び有効利用量
- (4) プラスチック廃棄物の熱回収の割合を減らすための具体的数値目標を設定する考えの有無
- (5) 熱回収はプラスチック廃棄物の有効利用とは別立てで算出すべきとの意見に対する環境省及び議員

提出法律案提出者の見解

- (6) プラスチックくずの輸出量の推移
- (7) 輸出されたプラスチックくずが有効利用と未利用のどちらに分類されるかに関する確認
- (8) 国内におけるプラスチック廃棄物処理のひっ迫状況
- (9) 循環の輪自体を小さくする取組の必要性についての環境省及び議員提出法律案提出者の見解
- (10) 製造事業者がより強い責任を負うべきとの意見に対する政府及び議員提出法律案提出者の見解
- (11) ワンウェイプラスチックの有料化についての小泉環境大臣の見解
- (12) プラスチック削減に向けて科学的根拠に基づき公平性が担保された数値目標を打ち出す必要性についての環境省及び議員提出法律案提出者の見解

堀越啓仁君（立民）

- (1) 環境配慮設計指針において事業者プラスチック使用製品の耐用年数を延ばす仕組みを求める必要性及びプラスチック使用製品の削減対策を負の効果も含めて総合的に評価する必要性
- (2) ペットボトルの使用を抑制していくべきとの考えに対する小泉環境大臣の見解
- (3) プラスチック廃棄物による生物被害の実態の把握状況及び被害防止に向けた今後の具体的取組
- (4) プラスチック製漁具による生物被害防止のための具体的取組
- (5) マイクロプラスチックの代替素材の研究に対する支援状況及び今後の支援策

近藤昭一君（立民）

- (1) 建設アスベスト訴訟の最高裁判決に対する小泉環境大臣の受止め
- (2) 議員提出法律案におけるリデュースを達成するための方法
- (3) マイクロプラスチックを使用した製品の製造業者の実態把握及びマイクロプラスチックの魚の摂食状況の調査の必要性についての小泉環境大臣及び議員提出法律案提出者の見解
- (4) プラスチックに関する欧州と日本の比較関係
 - ア プラスチック使用量
 - イ 1人当たりのプラスチック使用量
 - ウ 熱回収されるプラスチック廃棄物の量
- (5) 市町村の負担を軽減しつつ、プラスチック資源の回収を促進するための国による財政支援の必要性
- (6) 海洋ごみ対策のための国際的な連携策

田村貴昭君（共産）

- (1) 建設アスベスト訴訟の最高裁判決に対する小泉環境大臣及び環境省としての受止め並びに飛散防止対策に責任を負う官庁として今後のアスベスト対策に臨む同大臣の決意
- (2) プラスチック廃棄物の焼却処分の在り方関係
 - ア 高効率ごみ発電施設への補助を止め、分別回収を進め地域の規模に応じた施設を支援する施策に転換する必要性
 - イ 循環型社会形成推進交付金の交付要件見直しの開始時期
 - ウ 2050年カーボンニュートラル実現に向けて大規模な焼却施設を削減していく必要性
- (3) プラスチック廃棄物のケミカルリサイクル関係
 - ア 温室効果ガスを大量に排出するケミカルリサイクルは最低限とする必要性
 - イ ケミカルリサイクルはプラスチック廃棄物の総量削減へのインセンティブに結び付いていないとの考えに対する政府の見解
 - ウ 議員提出法律案において熱回収の最小化を基本理念に掲げた背景にある問題意識

- (4) プラスチックのリデュース関係
 - ア プラスチックの生産量の大幅削減のため、事業者プラスチック廃棄物の回収費用を負担させるなどの強制力を伴う仕組みを設ける必要性
 - イ 企業に排出削減へのインセンティブが働く費用負担等を求める必要性に対する小泉環境大臣の見解
 - ウ 内閣提出法律案がプラスチック生産量の大幅削減を目指すものであるかの確認
- (5) プラスチック使用製品をカーボンプライシングの対象とする必要性
- (6) ライフサイクルアセスメントの観点からバイオマスプラスチックの持続可能性を担保する対策を講じる必要性
- (7) 石油由来の酸化型生分解性プラスチックを規制する必要性
- (8) 有害化学物質を含有するプラスチックの規制関係
 - ア 日本学術会議の提言「マイクロプラスチックによる水環境汚染の生態・健康影響研究の必要性和プラスチックのガバナンス」の受止め及び同提言の内閣提出法律案への反映状況
 - イ 予防原則にのっとりプラスチックへの有害化学物質の添加を生産段階で規制する必要性
 - ウ 海洋ごみの追加的汚染をゼロにしていく方策
 - エ 柔軟剤等に含まれるマイクロカプセルについて現在検討している対策
 - オ 議員提出法律案においてマイクロプラスチック使用製品の禁止を盛り込んだ趣旨

森夏枝君（維新）

- (1) 中国、韓国由来の海洋プラスチックごみについて更なる対策を求めるための今後の中韓両国に対する我が国の働きかけの方針
- (2) 途上国におけるプラスチック廃棄物対策に対する我が国の支援状況
- (3) バイオマスプラスチックの普及策及び課題
- (4) 地域資源を活用したプラスチック代替製品に対する支援策についての小泉環境大臣の見解
- (5) 食べられるスプーンや食器等の商品開発に対する支援の現状及び今後の取組に対する小泉環境大臣の見解
- (6) 使い捨てビニール傘の販売及び傘用ビニール袋の使用を中止する必要性
- (7) 分別及びリサイクルの促進のためにプラスチック使用製品の識別マークを分かりやすいものにする必要性
- (8) プラスチック使用製品の一括回収により新たな負担が増加する市町村に対する負担軽減策
- (9) プラスチック廃棄物の熱回収の現状と課題及び今後の対策
- (10) プラスチック廃棄物の熱回収以外のリサイクルの促進策
- (11) プラスチック資源循環戦略のマイルストーンの達成見込みを含めた内閣提出法律案に対する小泉環境大臣の意気込み